

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2014年 第Ⅳ・四半期(10~12月) VOL. 75

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1．製造業の景気動向	5
2．非製造業の景気動向	9
3．2015 年の景気見通し	12
4．冬季賞与支給状況	13
5．経営上の問題点・業界の動向など	16
参考資料	
2014 年の景気の動き	20

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2014年12月実施）の調査で75回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業630社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）370社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が34.0%、非製造業が30.0%、全体では32.5%である（表1～2参照）。

なお、2014年4月の消費税率引き上げの影響を除くため、前年及び前期との比較項目（売上額、設備投資額など）については消費税を含まないベースで回答いただくよう調査先に依頼している。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社 1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	167	59	35.3%
機 械 器 具	189	64	33.9%
そ の 他 の 製 造 業	274	91	33.2%
製造業計	630	214	34.0%
建 設 業	111	34	30.6%
卸 売 業	63	26	41.3%
小 売 業	44	8	18.2%
サ ー ビ ス 業	152	43	28.3%
非製造業計	370	111	30.0%
合 計	1,000	325	32.5%

表2. 規模別回答状況































規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	359	109	30.4%	253	71	28.1%	612	180	29.4%
20～49人	177	68	38.4%	75	24	32.0%	252	92	36.5%
50～99人	59	22	37.3%	22	8	36.4%	81	30	37.0%
100～299人	26	10	38.5%	13	4	30.8%	39	14	35.9%
300人以上	9	5	55.6%	7	4	57.1%	16	9	56.3%
合 計	630	214	34.0%	370	111	30.0%	1,000	325	32.5%









【調査結果の総括】

～八尾の景気は小幅改善～

八尾市の業況判断DI¹をみると、全産業で 2と、前回調査(9月調査)から1ポイントの小幅改善(9月= 3 12月= 2)となった。業種別にみると、製造業は前回調査比1ポイントの悪化(9月=±0 12月= 1)、非製造業は同3ポイントの改善(9月= 9 12月= 6)と明暗が分かれた。もっとも、非製造業を詳細にみると、サービス業が前回調査から15ポイント改善(9月= 11 12月=4)した一方、小売業は 60と前回調査から23ポイントの大幅悪化(9月= 37 12月= 60)となり、業種別では明暗が分かれた(図1)。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		天気図 前回比較
	2014年7～9月期		2014年10～12月期		
全産業		<▲ 3>		<▲ 2>	
製造業		<±0>		<▲ 1>	
金属製品		<▲ 6>		<▲ 6>	
機械器具		<11>		<9>	
その他の製造業		<▲ 4>		<▲ 4>	
非製造業		<▲ 9>		<▲ 6>	
建設業		<4>		<±0>	
卸売業		<▲ 7>		<▲ 14>	
小売業		<▲ 37>		<▲ 60>	
サービス業		<▲ 11>		<4>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づきものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「-」と表している。

この間の日銀短観²（2014年12月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）の動向を確認すると、全国の業況判断DIは5となり前回調査（2014年9月）に比べて1ポイント改善（9月=4 12月=5）、近畿地区の業況判断DIは5となり前回調査より4ポイント改善（9月=1 12月=5）した。全国、近畿地区とも、企業マインドは夏場の足踏み状態から抜け出す兆しはあるものの回復力は脆弱である。八尾市のDIの推移を全国および近畿の短観DIと比較すると、八尾市の景況感は2013年末から2014年初の回復ペースが速めであった分、その反動により消費税率引き上げ後から夏場までの落ち込み度合いはやや強めであったが、10～12月期は全国と同程度の改善ぶり（前回調査比1ポイント改善）となっている（図2～4）。業種別には、製造業の回復テンポが全国、近畿に比べて遅れ気味となっている。足元で円安が急ピッチで進んだだけに、それが大きくマイナスに作用しないか注意が必要であろう。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

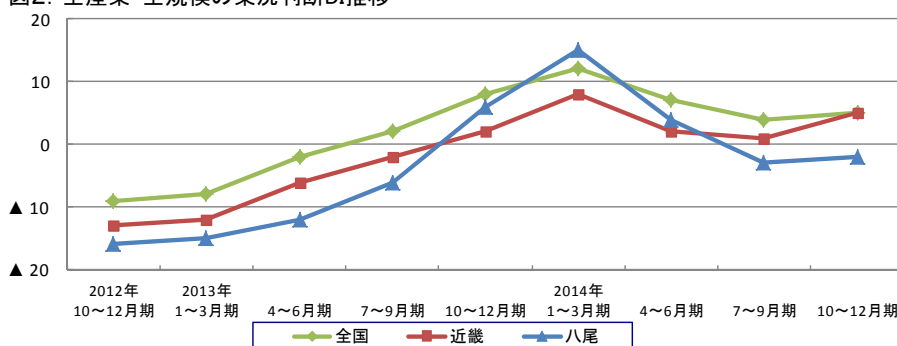


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

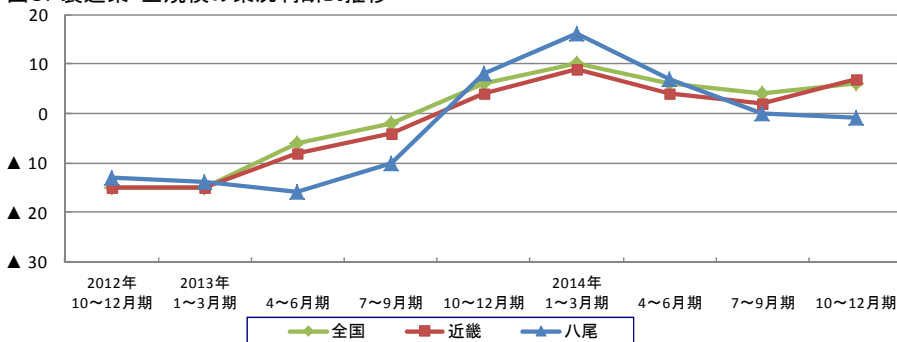
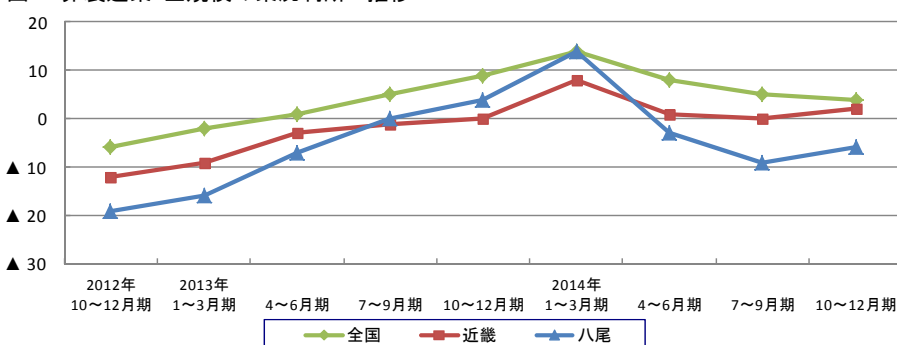


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方向感を八尾市の各種前年同期比のDI³でも確認すると、製造業では「生産額」が悪化しているものの、「設備投資額」は小幅マイナスにとどまっている。一方、非製造業では「売上額」や「客数・販売先数」が大幅に悪化し、需要を反映する指数の落ち込みが顕著である。また、「設備投資額」のマイナス幅がより一層拡大している（図5～6）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

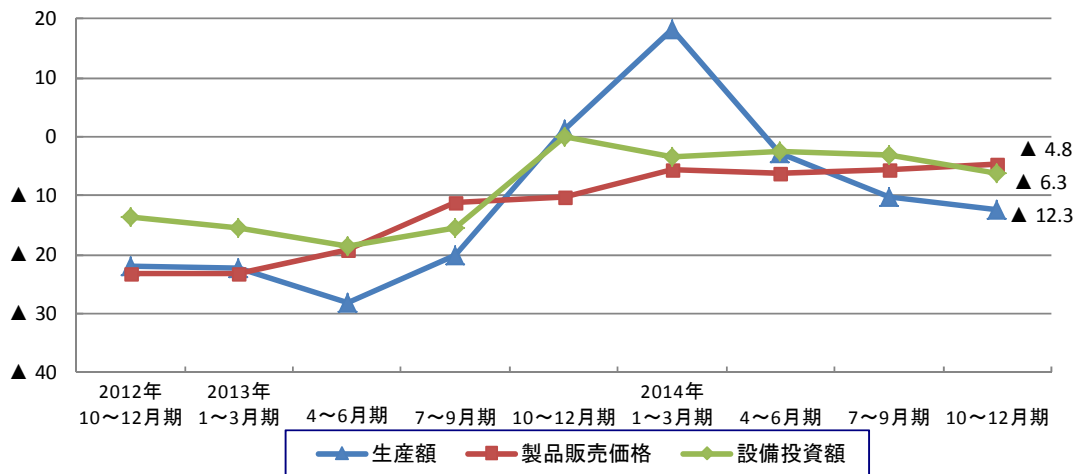
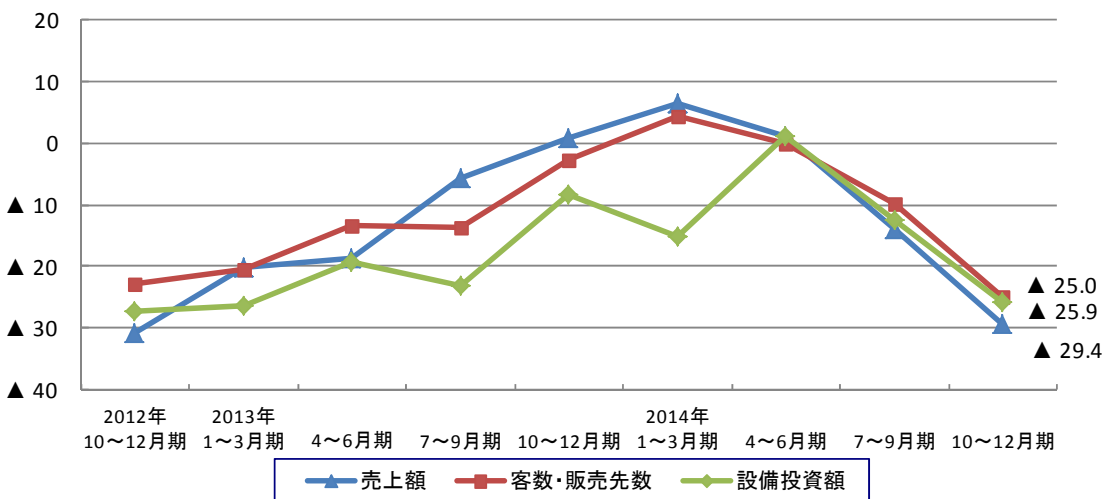


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2014年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」-「減少」）は7.6と、3期連続でマイナス（減少超）となったが、マイナス幅は縮小した（前々回13.4 前回17.8 今回7.6）。業種別の内訳をみると、金属製品は下げ止まりの動きがみられる一方、その他の製造業はマイナスが続き、機械器具がマイナスに転じた。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	58	22.4	55.2	22.4	±0	▲24.5
機械器具	64	17.2	57.8	25.0	▲7.8	1.6
その他の製造業	89	21.3	45.0	33.7	▲12.4	▲26.0
製造業計	211	20.4	51.6	28.0	▲7.6	▲17.8

前年同期と比べた生産額D Iは12.3と、マイナスが続いた（前々回2.8 前回10.1 今回12.3）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	59	25.4	33.9	40.7	▲15.3	▲9.9
機械器具	62	29.0	43.6	27.4	1.6	▲4.8
その他の製造業	90	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲13.7
製造業計	211	24.2	39.3	36.5	▲12.3	▲10.1

【出荷額】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」-「減少」）は10.3と3期連続のマイナス（減少超）となったがマイナス幅は縮小した（前々回14.8 前回16.6 今回10.3）。業種別の内訳をみると、全ての業種がマイナスであるものの、金属製品ではマイナス幅が大幅に縮小した。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	58	22.4	51.7	25.9	▲3.5	▲26.2
機械器具	64	18.8	54.6	26.6	▲7.8	6.7
その他の製造業	90	21.1	41.1	37.8	▲16.7	▲25.3
製造業計	212	20.8	48.1	31.1	▲10.3	▲16.6

【 製品在庫 】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」 - 「過剰」）は 8.9 と、マイナス（過剰超）が続き在庫調整圧力は残存している（前々回 11.1 前回 9.2 今回 8.9）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスが続いた。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	55	9.1	80.0	10.9	▲ 1.8	▲ 7.0
機 械 器 具	59	3.4	79.7	16.9	▲ 13.5	▲ 6.9
その他の製造業	89	4.5	80.9	14.6	▲ 10.1	▲ 11.9
製造業計	203	5.4	80.3	14.3	▲ 8.9	▲ 9.2

【 原材料仕入価格 】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 45.1 と、プラス（値上超）で推移しており仕入コストは上昇傾向である（前々回 54.1 前回 42.8 今回 45.1）。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	59	50.8	47.5	1.7	49.1	45.9
機 械 器 具	62	45.2	54.8	0.0	45.2	33.3
その他の製造業	90	43.3	55.6	1.1	42.2	46.8
製造業計	211	46.0	53.1	0.9	45.1	42.8

【 製品販売価格 】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 2.4 と、マイナス（値下超）で推移している（前々回 3.7 前回 4.6 今回 2.4）。ただし、金属製品およびその他の製造業はプラスに転じ価格転嫁の動きが進展していることがうかがえる。一方、機械器具はマイナス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	59	11.9	79.6	8.5	3.4	▲ 3.3
機 械 器 具	62	6.5	72.5	21.0	▲ 14.5	▲ 8.2
その他の製造業	90	7.8	86.6	5.6	2.2	▲ 3.2
製造業計	211	8.5	80.6	10.9	▲ 2.4	▲ 4.6

前年同期と比べた製品販売価格D Iは 4.8 と、小幅な改善が続いているもののマイナスで推移した（前々回 6.1 前回 5.5 今回 4.8）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	58	13.8	65.5	20.7	▲ 6.9	▲ 5.0
機 械 器 具	62	11.3	66.1	22.6	▲ 11.3	▲ 9.8
その他の製造業	90	11.1	78.9	10.0	1.1	▲ 3.1
製造業計	210	11.9	71.4	16.7	▲ 4.8	▲ 5.5

【 採算状況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 29.2 と、マイナス（悪化超）で推移した（前々回 24.0 前回 25.9 今回 29.2）。業種別の内訳をみると、機械器具でマイナス幅の拡大がみられるなど、全ての業種でマイナスとなった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	58	6.9	63.8	29.3	▲ 22.4	▲ 28.4
機 械 器 具	64	9.4	54.7	35.9	▲ 26.5	▲ 8.1
その他の製造業	90	5.6	53.3	41.1	▲ 35.5	▲ 36.2
製造業計	212	7.1	56.6	36.3	▲ 29.2	▲ 25.9

【 資金繰り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 10.0 とマイナス（悪化超）で推移しており、資金繰りの厳しさが残る（前々回 6.5 前回 12.5 今回 10.0）。業種別の内訳をみると、金属製品でマイナス幅の縮小がみられるものの、前回調査に続いてすべての業種でマイナスとなった。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	59	8.5	79.6	11.9	▲ 3.4	▲ 19.7
機 械 器 具	63	7.9	71.5	20.6	▲ 12.7	▲ 6.5
その他の製造業	90	6.7	74.4	18.9	▲ 12.2	▲ 11.5
製造業計	212	7.5	75.0	17.5	▲ 10.0	▲ 12.5

【 受注状況 】

10～12月期の受注状況DI（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 17.5 とマイナス（悪化超）が続き（前々回 15.7 前回 18.3 今回 17.5）悪化傾向である。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	59	15.3	54.2	30.5	▲ 15.2	▲ 26.2
機 械 器 具	64	17.2	51.5	31.3	▲ 14.1	▲ 6.4
その他の製造業	89	16.9	44.9	38.2	▲ 21.3	▲ 21.0
製造業計	212	16.5	49.5	34.0	▲ 17.5	▲ 18.3

【 設備投資額 】

10～12月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」 - 「減少」）は 6.3 と、マイナス（減少超）幅はわずかに拡大した（前々回 2.4 前回 3.2 今回 6.3）。業種別の内訳をみると、その他の製造業がマイナスに転じるなど、すべての業種がマイナスとなった。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	58	17.2	58.7	24.1	▲ 6.9	▲ 3.3
機 械 器 具	60	20.0	51.7	28.3	▲ 8.3	▲ 13.3
その他の製造業	89	19.1	57.3	23.6	▲ 4.5	3.2
製造業計	207	18.8	56.1	25.1	▲ 6.3	▲ 3.2

【 向こう3カ月の景況 】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」 - 「悪化」）は 21.8 とマイナス幅は前回調査より大きく拡大し、先行きの景気判断は悪化した（前々回 14.9 前回 6.4 今回 21.8）。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであり、マイナス幅の拡大がみられる。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	59	11.9	55.9	32.2	▲ 20.3	▲ 3.3
機 械 器 具	63	15.9	55.5	28.6	▲ 12.7	▲ 4.9
その他の製造業	89	9.0	52.8	38.2	▲ 29.2	▲ 9.5
製造業計	211	11.8	54.6	33.6	▲ 21.8	▲ 6.4

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



曇り

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額や工事引合件数、受注状況がマイナス（減少超、悪化超）に転じ、このなかで資材仕入価格や労務費のDIが大幅プラス（値上超）と高騰がみられ、採算状況もマイナス（悪化超）となっている。総じてみれば、2013年からの業況改善の勢いは鈍っている。向こう3カ月の景況もマイナス（悪化超）に転じた。

前年同期比DIをみると、売上額はマイナス（減少超）が続き、受注状況のマイナス幅が拡大、設備投資額もマイナスが続いた。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	34	20.6	52.9	26.5	▲ 5.9	6.3
	資材仕入価格	34	55.9	44.1	0.0	55.9	56.2
	労務費	34	32.4	67.6	0.0	32.4	46.9
	工事引合件数	32	12.5	56.2	31.3	▲ 18.8	3.1
	受注単価	33	9.1	69.7	21.2	▲ 12.1	▲ 6.3
	採算状況	34	5.9	52.9	41.2	▲ 35.3	▲ 21.8
	資金繰り	33	0.0	69.7	30.3	▲ 30.3	▲ 12.5
	受注状況	34	11.8	61.7	26.5	▲ 14.7	3.2
前同期年比	向こう3カ月の景況	34	2.9	55.9	41.2	▲ 38.3	6.5
	売上額	33	21.2	33.3	45.5	▲ 24.3	▲ 3.1
	受注状況	33	12.1	51.5	36.4	▲ 24.3	±0
設備投資額	31	6.5	58.0	35.5	▲ 29.0	▲ 16.1	

卸売業

景況天気図は

(前回)



小雨

(今回)



10～12月期を前期と比べると、販売先数・客数はマイナス（減少超）が続き、売上額、客単価がマイナスに転じた。商品在庫のマイナス（過剰超）幅も拡大している。向こう3カ月の景況は引き続きマイナス（悪化超）となっている。

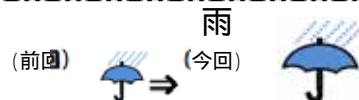
前年同期とのD Iの比較では、売上額、販売先数・客数がマイナスに転じ、悪化傾向である。設備投資額はマイナス幅が続き、弱い動きがみられる。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	26	15.4	50.0	34.6	▲ 19.2	11.1
	販売先数・客数	26	11.5	73.1	15.4	▲ 3.9	▲ 5.6
	客単価	26	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	16.6
	商品仕入価格	26	38.5	53.8	7.7	30.8	44.4
	商品在庫	26	0.0	76.9	23.1	▲ 23.1	▲ 5.5
	商品販売価格	26	11.5	77.0	11.5	±0	27.8
	採算状況	26	3.8	65.4	30.8	▲ 27.0	▲ 22.2
	資金繰り	26	7.7	80.8	11.5	▲ 3.8	▲ 16.6
	粗利益率	26	3.8	69.3	26.9	▲ 23.1	▲ 22.2
向こう3カ月の景況	25	12.0	48.0	40.0	▲ 28.0	▲ 11.1	
前同 期 年比	売上額	26	19.2	42.3	38.5	▲ 19.3	5.5
	販売先数・客数	26	11.5	65.4	23.1	▲ 11.6	±0
	設備投資額	25	12.0	60.0	28.0	▲ 16.0	▲ 17.6

小売業

景況天気図は



前期と比べた10~12月期の各D Iの状況を見ると、前回調査同様、売上額、販売先数・客数、客単価をはじめ、価格判断D Iを除くすべての項目でマイナスとなった。とりわけ売上額、販売先数・客数のD Iは 87.5とマイナス幅が大きく拡大した。向こう3カ月の景況もマイナス(悪化超)幅が拡大した。

前年同期との比較でも、売上額や販売先数・客数のマイナス幅が拡大し、設備投資額は再びマイナスに転じた。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	8	0.0	12.5	87.5	▲ 87.5	▲ 45.4
	販売先数・客数	8	0.0	12.5	87.5	▲ 87.5	▲ 45.4
	客単価	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 45.5
	商品仕入価格	8	62.5	37.5	0.0	62.5	81.8
	商品在庫	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 18.2
	商品販売価格	8	37.5	25.0	37.5	±0	27.3
	採算状況	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 54.5
	資金繰り	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 9.1
	粗利益率	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 60.0
	向こう3カ月の景況	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 30.0
前同 年比	売上額	8	0.0	12.5	87.5	▲ 87.5	▲ 27.2
	販売先数・客数	8	0.0	12.5	87.5	▲ 87.5	▲ 27.3
	設備投資額	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	9.1

サービス業

景況天気図は

薄日

(前回)

(今回)



10～12月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価など各DIは引き続きマイナス(下落超・減少超)であり悪化傾向である。向こう3カ月の景況もマイナス(悪化超)が続いたが、マイナス幅は縮小した。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額ともマイナス(減少超)が続いた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	43	7.0	51.1	41.9	▲ 34.9	▲ 12.5
	客数	42	4.8	57.1	38.1	▲ 33.3	▲ 9.4
	客単価	42	7.1	66.7	26.2	▲ 19.1	▲ 12.5
	採算状況	42	9.5	59.5	31.0	▲ 21.5	▲ 28.1
	資金繰り	42	2.4	66.6	31.0	▲ 28.6	▲ 12.5
	粗利益率	43	7.0	51.1	41.9	▲ 34.9	▲ 37.5
	向こう3カ月の景況	41	7.3	65.9	26.8	▲ 19.5	▲ 31.2
前同 年比	売上額	42	11.9	47.6	40.5	▲ 28.6	▲ 32.2
	客数	41	7.3	63.4	29.3	▲ 22.0	▲ 19.4
	設備投資額	40	15.0	45.0	40.0	▲ 25.0	▲ 13.4

3. 2015年の景気見通し

2015年の景気は、回答事業所全体では、「良くなる」とする事業所は11.0%にとどまり、「横ばい」との予測する事業所が56.3%と半数以上を占めた。他方、「悪くなる」とする事業所は32.7%と、「良くなる」を上回った(図7)。

業種別にみると、製造業では「良くなる」が10.4%、「横ばい」が62.6%、「悪くなる」が27.0%、非製造業は、「良くなる」が12.1%、「横ばい」が43.9%、「悪くなる」が43.9%と、製造業、非製造業とも好転見込みはともに1割程度と少数派にとどまっている。とりわけ、非製造業では景気の後退を見込む割合が大きい。

事業所規模別では、従業員規模100人以上の大きい事業所でも3割超が「悪くなる」と回答しており、これが2015年度の設備投資や賃金動向に暗い影を落とさないか、十分に注意が必要と考えられる(図8)。

図7. 2015年景気見通し(業種別)

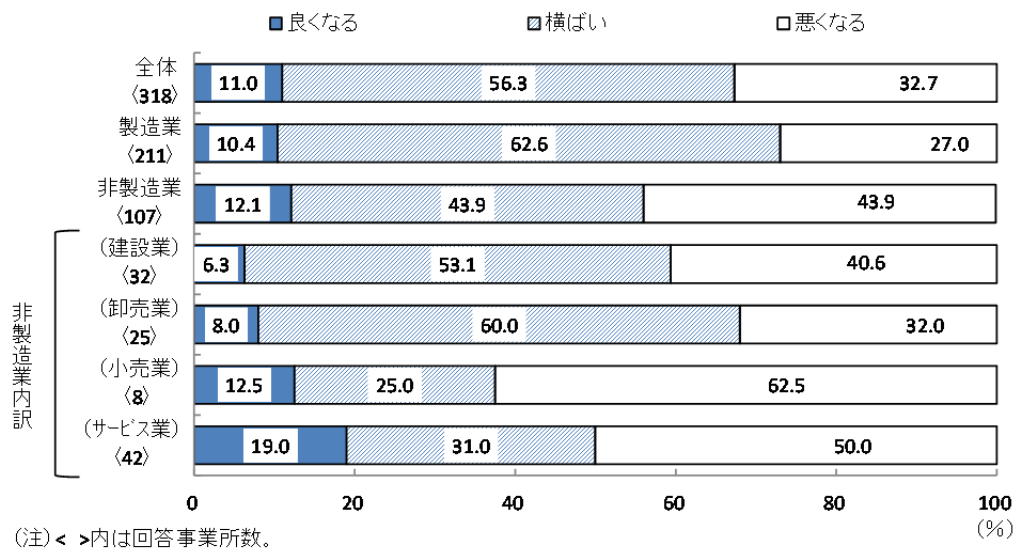
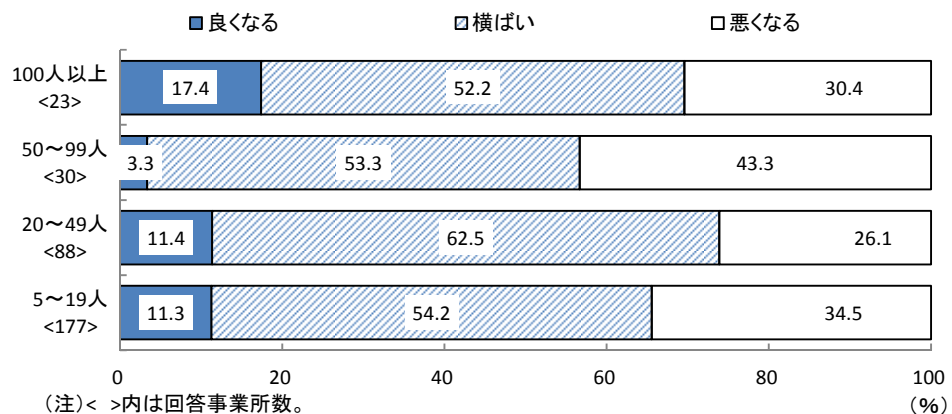


図8. 2015年景気見通し(事業所規模別)



4. 冬季賞与支給状況

2014年冬季賞与の支給状況をたずねたところ、回答事業所全体では「支給する」事業所割合が72.1%と大半を占めた(図9)。「支給しない」は17.6%、「わからない」は10.2%であった。

業種別では、「支給する」事業所割合は、製造業が76.6%、非製造業が63.3%であった。非製造業について詳細にみると支給事業所割合は、卸売業が80.8%、建設業が61.8%、サービス業が58.5%、小売業が37.5%とかなりのばらつきがあった。

事業所規模別では、従業員数が多い事業所ほど「支給する」との回答割合が大きい傾向がみられる(図10)。

図9. 冬季賞与支給状況(業種別)

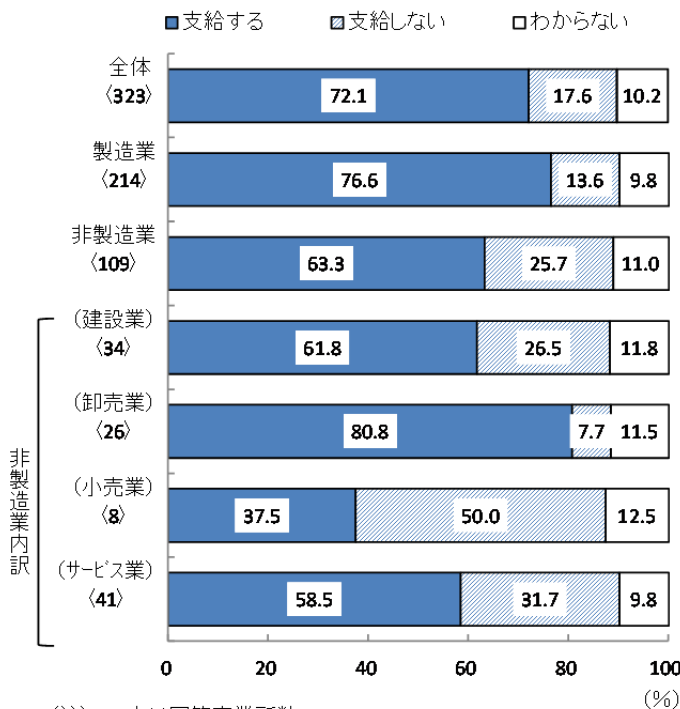
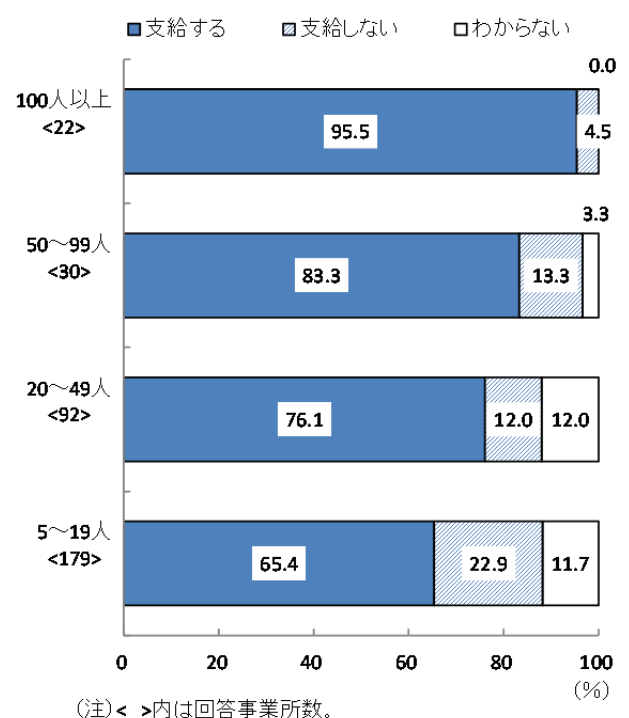


図10. 冬季賞与支給状況(事業所規模別)



冬季賞与を「支給する」と回答した事業所に対して、冬季賞与額の対前年比をたずねたところ、回答事業所全体では、前年に比べて「増加する」事業所が27.9%、「同額」が56.7%、「減少する」が15.5%と、支給額を据え置く企業が大半ではあるものの、増加事業所割合が減少事業所割合を上回っており、全体としては増加傾向であるとみられる(図11)。

業種別では、製造業、非製造業での回答割合は大きな差はみられず、「増加する」、「同額」、「減少する」の割合は製造業が28.7%、55.5%、15.9%、非製造業が26.1%、59.4%、14.5%であった。

事業所規模別では、従業員規模の小さい事業所で支給額を引き上げる傾向がみられた(図12)。支給額を「増加する」事業所割合は、従業員規模100人以上では4.8%に過ぎないのに対して、より小規模の事業所をみると、5～19人では27.4%、20～49人では35.7%、50～99人では28.0%であった。他方、支給額を「減少する」との回答割合は100人以上の事業所では33.3%であるのに対して、5～19人は12.0%、20～49人は14.3%、50～99人は20.0%と、100人以上の事業所の回答割合を下回った。

図11. 支給額の増減(前年比、業種別)

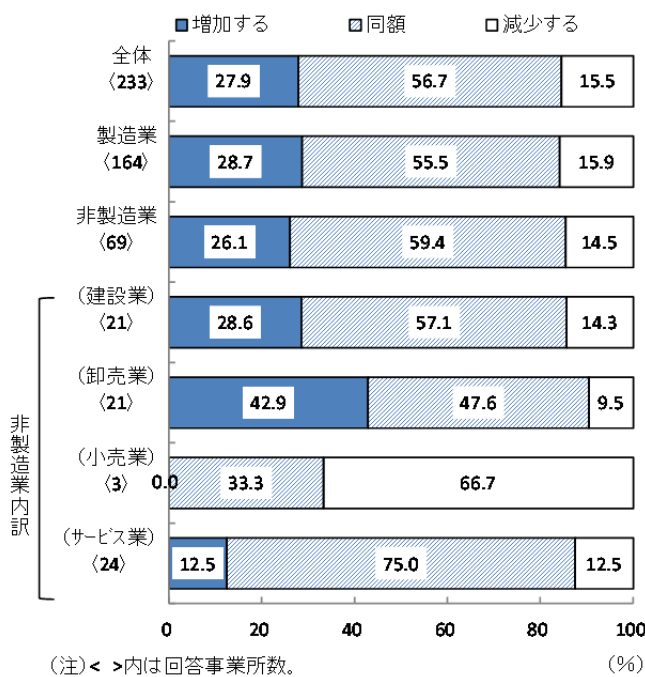
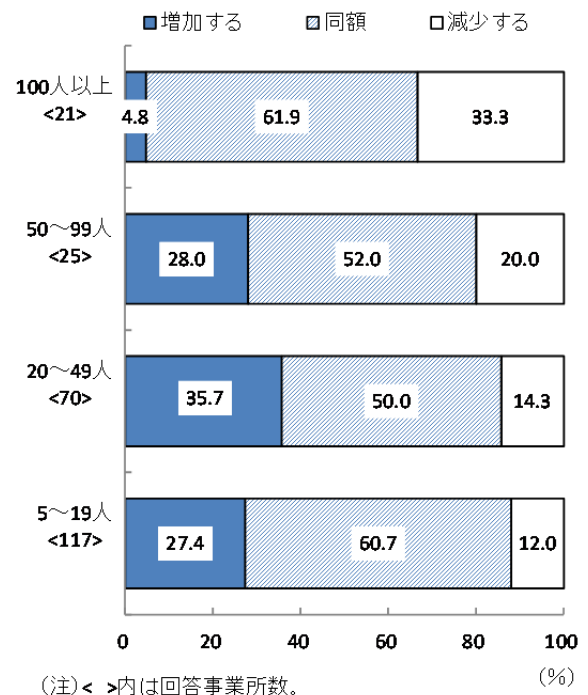


図12. 支給額の増減(前年比、事業所規模別)



次に、冬季賞与を「支給する」と回答した事業所に対して、支給月数をたずねたところ、回答事業所全体では「1ヶ月以上1.5ヶ月未満」が41.9%と最も多く、次いで「1.5ヶ月以上2ヶ月未満」が22.9%であった(図13)。中央値は1.37ヶ月(注)である。

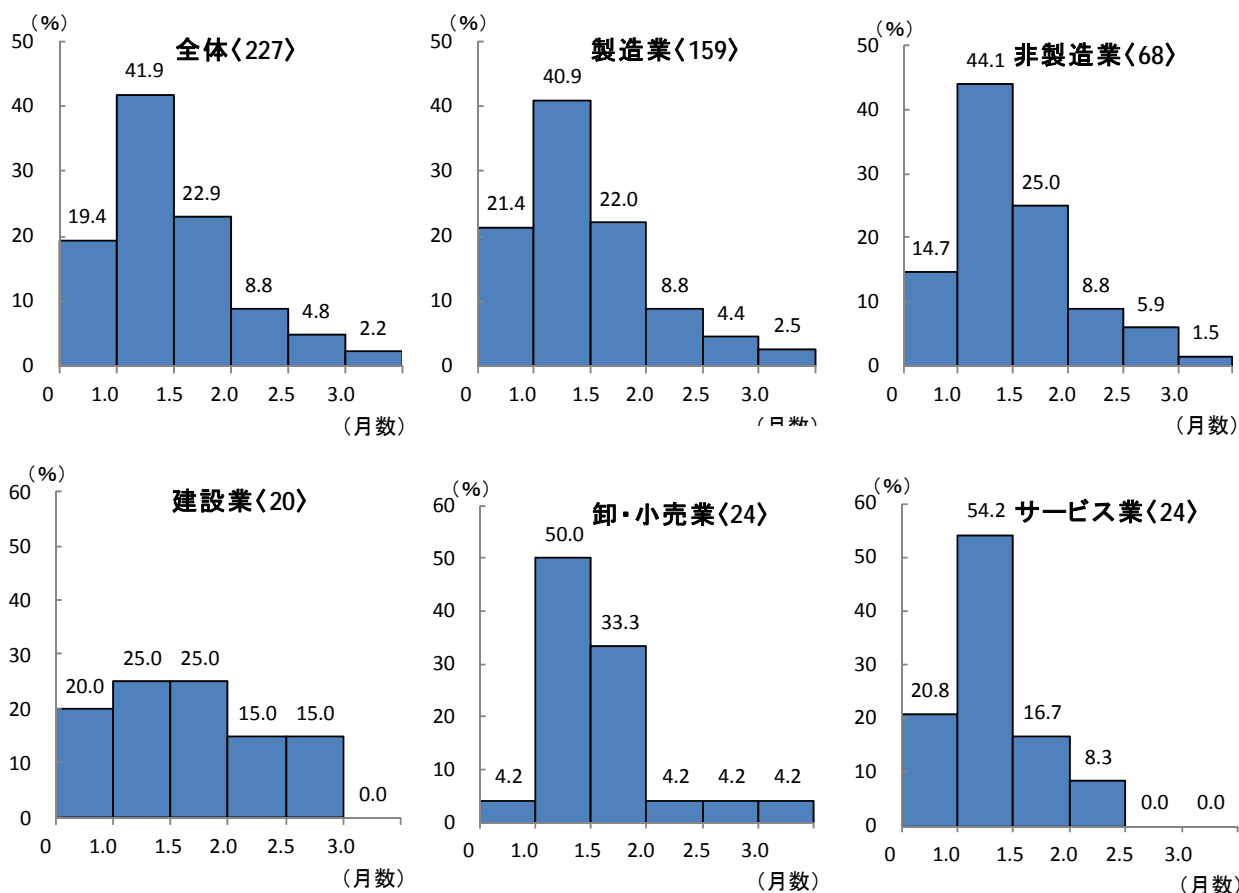
業種別にみると、製造業は「1ヶ月以上1.5ヶ月未満」が40.9%と最も多く、次いで「1.5ヶ月以上2ヶ月未満」が22.0%を占めた(中央値は1.35ヶ月)。非製造業も、製造業同様、「1ヶ月以上1.5ヶ月未満」が44.1%と最も多く、次いで「1.5ヶ月以上2ヶ月未満」(25.0%)が多かった。非製造業の冬季支給額の中央値は1.40ヶ月と、建設業において支給月数が2ヶ月を上回る事業所が3割もあることから、製造業の中央値を小幅ながら上回った。

事業所規模別にみると、従業員数が5～19人、および、20～49人の事業所では「1ヶ月以上1.5ヶ月未満」の事業所が最も多く(中央値はそれぞれ1.34ヶ月、1.36ヶ月)。50～99人の事業所では「1.5ヶ月以上2ヶ月未満」の事業所が最も多かった(中央値は1.53ヶ月)。100人以上の事業所では支給月数が2ヶ月分を上回る事業所の占める割合が30.0%を占めたが1ヶ月未満

の事業所も 25.0% ありばらつきがみられた（中央値は 1.50 ヶ月）。総じてみれば、規模の大きい事業所の方が支給月数は多い傾向がみられる（図 14）。

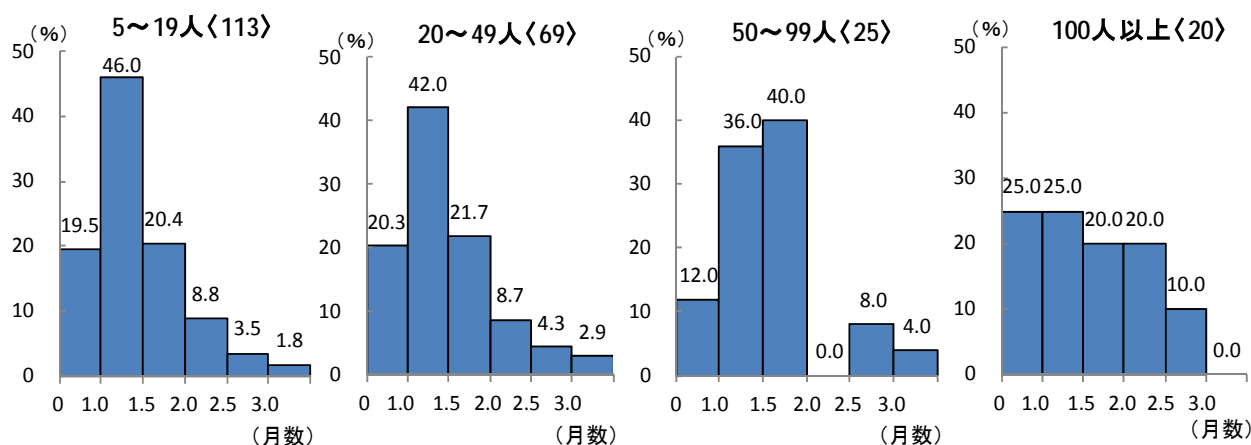
（注）支給月数に関する設問は各階級（ ヶ月以上 ヶ月未満など）から選択する方式であり、中央値の算出は中央値が含まれる階級の比例配分で求めた。

図 13．冬季賞与額（支給月数、業種別）



（注）〈 〉内は回答事業所数。

図 14．冬季賞与額（支給月数、事業所規模別）



（注）〈 〉内は回答事業所数。

5. 経営上の問題点・業界の動向など

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	円安により、資材高が懸念される。
製造業	A	円安で仕入れ価格が急激に上がっているが値上げができない。
製造業	B	急激な円安により、売上増になったものの、利益が伴わない。
製造業	A	得意先自身の生産が落ちている。先の見通しが見つからない。良くなっていくとは思えない。
製造業	A	一昨年、昨年と若干売上げが上がってきたので一安心していたが、今年（2014年）になって意外にも一昨年並みまで下がってしまったので、驚いています。この不安定な景気は全く困ったものです。
製造業	B	6月～8月は、消費税増税後の影響で売上が大幅に減少した。
製造業	C	景気が良くなっていくという実感はあまりないが、人材の確保は難しくなっている。
製造業	A	5月より業界全体の動きがにぶい。好調のきざしは全く見えない。
製造業	A	物価上昇を考えると社員の給与をもう少し上げたいが、今の採算状況を見るとなかなか難しいです。
製造業	B	景気の見通しが悪い為、来期の事業計画の立案に苦慮する。
製造業	B	来春までに原材料が下がれば少し状況はよくなるかも…。
製造業	B	為替の急激な変動には、どう対策しても対応が難しく困る。
製造業	A	大手の海外生産が高くなっている。部品メーカーは大変。
製造業	A	円安によって大企業はプラスに転じているが、下請けの末端に関しては全くもって実感なし。上ばかりのふところが温かくなって下は相変わらず寒いまま。
製造業	A	電気料金の値上がりも含めて、春以降の諸経費の増加分を、製品価格に転嫁できていない。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	10月、11月はよかったが、不透明感が強いので今後のことは分からないというのが正直なところです。
製造業	A	仕入原料値上がりで、売先に値上げできない。
製造業	B	円安により輸入材（製品）に悩まされる事がなくなりました。国内の荷動きが活発化する事による景気拡大を望むところです。
製造業	B	今年（2014年）に比べて来年は少し良くなると思われます。
製造業	B	円安で材料価格が上昇、製品価格に転嫁できないので苦しい。
製造業	C	不確定要素（選挙、為替、アメリカ・中国の動向等）が多く不明。
製造業	A	今年前半が良好の為、現時点では問題なしですが、11月～12月の受注が少ないので景気の見通しは全く分からない状況です。
製造業	A	円安を更に加速、このまま円安政策維持をお願いします。円安により、輸入品によるデフレ脱却、日本製造業の回帰活性を願います。
製造業	A	私達の努力が足りないのかも....。
製造業	A	自動車部品をメインに製造していますが、海外生産が進み国内の仕事量が減少しています。新しい分野を伸ばしていく。
製造業	B	景気見通しが正直分からない。
製造業	B	見通しは分からない。
製造業	A	来年は強気な設備投資を計画しています。
製造業	A	資金繰りが厳しい為、今後の不安。
製造業	A	円安の影響で原材料の値上げがこたえる。
製造業	B	消費税の増税と日銀の金融緩和により円安が進み原材料が上がっている。日本経済が良くなる方向になっていた時期に景気を後退させる政策により、今後益々厳しい状況になると推測する。

業種	規模	コメント内容
製造業	D	山あり、谷あり、で先行きが分からない。山は小さく、谷は深い(売上、コストダウン全ての要求の中で)
製造業	A	主顧客は国内縮少、海外拡大方針。国内極少ロット品が主力となる。
製造業	B	採用しても長続きせず、人材不足に苦慮している。来春以降の景気動向が見通せないでいる。
製造業	B	10月までは好景気と感じていたが、11月に入り急ブレーキがかかったように一変した。
製造業	B	消費税増加によって、原材料の費用が上がったが、製品に転嫁できなくて、経営的には、苦しくなっています。
建設業	A	人材難、材料費高騰。
建設業	A	消費税増税後の世の中、景況感が悪すぎる様に見えるし、思う。来年もしんどいか。
建設業	C	景気関係なし。自社努力しかない。
建設業	A	円安で原材・資材の値上げがあった。来年早々に再値上げと、どこまで進むのか不安です。
建設業	A	大企業は、景気が良いと思うが、中小企業は、単価が下がったままで、仕入れ価格が上がったので非常に苦しい。安定化のため運転資金が必要だと思う。
建設業	A	倒産による、貸倒損失1件有り。
建設業	A	2014年度の後半が特に採算の悪化が目立つ。商品の値上げ、工賃の値上げ、受注単価の横ばい。2015年度の我々の受注単価が値上がりするかどうかです。
卸・小売業	B	急激な円安による輸入コストの上昇で採算の目途がたたない。
卸・小売業	B	大手小売をはじめ、資材単価の改定(値上げ)には応じず。しかし為替の影響、中国や第三国の価格アップで仕入れコストは大幅増の状況。
卸・小売業	C	急激な円安によって仕入原価が大幅にアップしている。急激な変化に対応できず、これから先が不安である。

業種	規模	コメント内容
卸・小売業	A	需要回復を期待するも、遅れが目立つ。
卸・小売業	A	円安で原材料のUPが転嫁できていない。
卸・小売業	A	大阪地区の景気が悪い。関東方面の仕事にからんでないと良くない。
卸・小売業	B	円安の影響がどのように携わってくるか準備を怠らぬようやっていく。
卸・小売業	B	月曜日を含む3連休をやめてほしい。
卸・小売業	A	円安で益々採算が悪くなる。
卸・小売業	A	ギリ貧状況。
サービス業	A	日本経済の今後の景気回復に期待しております。
サービス業	C	先行きは全く不明。
サービス業	D	景気が良くても人手不足は業界全体に広がっており、発注があっても受注できず、募集広告を出しても効果がなく困っています。

規模

A = 5 ~ 19人、B = 20 ~ 49人、C = 50 ~ 99人、D = 100 ~ 299人、E = 300人以上

コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2014年12月時点での表現となっています。

2014年景気の動き

※参考資料

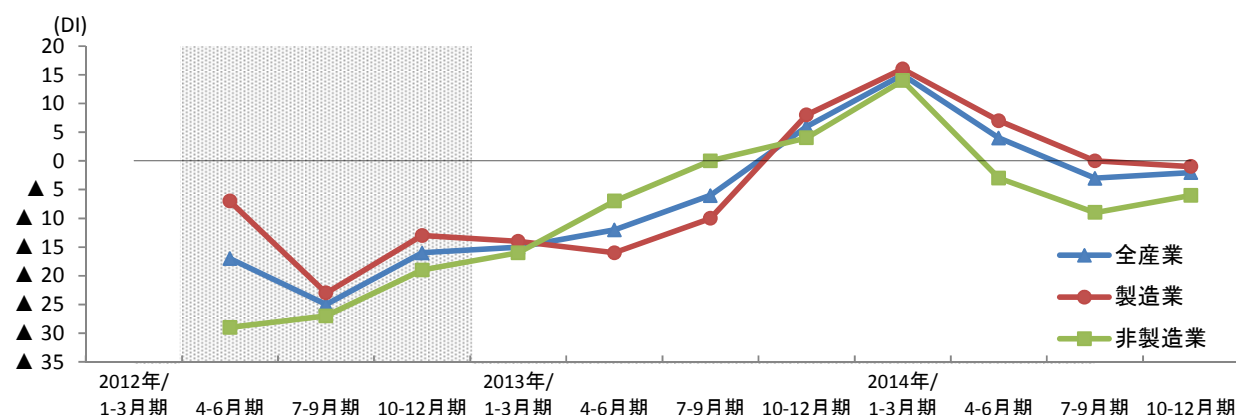
2014年の景気の動き

[景気動向調査結果でみた2014年の八尾市景気動向]

2014年の八尾市経済を「景気動向調査結果」をもとに振り返ると、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受け、2014年春頃をピークに景気が大きく振幅した。もっとも、やや長い目でみれば2012年末以降の緩やかな回復基調はかろうじて持続したと判断される。

全産業の業況判断DIの動きを追うと、2013年10～12月期、2014年1～3月期に大きく改善したが、4～6月期、7～9月期と2期連続して急速に悪化、景気が足踏み状態に陥った。10～12月期には1ポイントとわずかながら改善し、足踏みから脱する兆しが現れた。10～12月期のDIの水準をみると、駆け込み需要が発生する直前の2013年7～9月期を上回っており、この間の大きな振れを伴いつつも長い目でみれば景気が改善していたことが見て取れる。DIを業種別にみると、消費税率引上げ直前に急速に改善した製造業は4～6月期以降の悪化ペースが比較的緩やかであったが、10～12月期になっても小幅悪化と下げ止まるには至らなかった。一方、非製造業はDIの調査開始（2012年4～6月期）以来2014年1～3月期まで緩やかな改善を続けていたが、消費税率引上げ直後から夏場にかけて大きく落ち込んだ。10～12月期には小売業など厳しさの残る業種もあるが、サービス業などの好転を背景に非製造業全体としては下げ止まった。

図表1．業況判断DIの推移



(注) 業況判断DIは、業況について「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

八尾市業況判断DIの調査は2012年4～6月期より開始。シャドー部分はわが国の景気後退期(2012年4月～2012年11月)を示す(内閣府景気基準日付)。

図表2．業況判断DI(業種別データ)

	2012年			2013年				2014年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	▲17	▲25	▲16	▲15	▲12	▲6	6	15	4	▲3	▲2
製造業	▲7	▲23	▲13	▲14	▲16	▲10	8	16	7	0	▲1
金属製品	0	▲21	▲11	▲10	▲16	▲10	16	24	0	▲6	▲6
機械器具	▲15	▲27	▲6	▲26	▲12	▲3	14	19	18	11	9
その他の製造業	▲5	▲23	▲18	▲9	▲17	▲15	1	8	4	▲4	▲4
非製造業	▲29	▲27	▲19	▲16	▲7	0	4	14	▲3	▲9	▲6
建設業	▲28	▲6	▲18	7	8	15	20	23	9	4	0
卸売業	▲27	▲35	▲20	▲16	▲22	▲9	▲11	5	▲15	▲7	▲14
小売業	▲54	▲55	▲36	▲44	0	▲15	6	33	11	▲37	▲60
サービス業	▲17	▲18	▲11	▲8	▲10	0	2	5	▲10	▲11	4

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>